

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年10月12日
【四半期会計期間】	第35期第2四半期（自平成24年6月1日至平成24年8月31日）
【会社名】	株式会社ハイデイ日高
【英訳名】	HIDAY HIDAKA Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 均
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市大宮区大門町三丁目105番地
【電話番号】	(048)644-8030
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営企画部長 島 需一
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市大宮区大門町三丁目105番地
【電話番号】	(048)644-8030
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営企画部長 島 需一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第2四半期 累計期間	第35期 第2四半期 累計期間	第34期
会計期間	自平成23年 3月1日 至平成23年 8月31日	自平成24年 3月1日 至平成24年 8月31日	自平成23年 3月1日 至平成24年 2月29日
売上高(千円)	13,215,294	14,566,449	27,406,294
経常利益(千円)	1,743,370	2,012,965	3,248,821
四半期(当期)純利益(千円)	843,957	1,170,598	1,624,722
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	1,625,363	1,625,363	1,625,363
発行済株式総数(千株)	11,613	13,936	11,613
純資産額(千円)	11,299,775	12,836,275	11,907,095
総資産額(千円)	16,644,900	18,173,756	17,655,955
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	60.67	84.17	116.80
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	15.00	16.00	35.00
自己資本比率(%)	67.9	70.6	67.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,439,787	1,674,375	3,281,329
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	705,421	668,501	2,420,670
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	447,124	470,449	873,134
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	3,608,420	3,844,128	3,308,703

回次	第34期 第2四半期 会計期間	第35期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成23年 6月1日 至平成23年 8月31日	自平成24年 6月1日 至平成24年 8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	41.31	42.35

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載をしておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 持分法を適用した場合の投資利益については、子会社及び関連会社がないため、記載しておりません。
5. 第1四半期会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。
第1四半期会計期間において株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
6. 第34期の1株当たり配当額35円には、普通配当30円のほか300店舗記念配当5円を含んでおります。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、緩やかな景気回復基調であるものの、欧州金融危機や長期化する円高などにより、先行き不透明な状況で推移しました。

外食産業におきましては、震災からの回復傾向がみられたものの、市場規模そのものの縮小傾向に加え、異業種との競争激化は続いており厳しい状況でありました。

このような環境のもとで、当社は顧客ニーズに合致する新メニューの投入やサービス水準の向上などを行い、目標達成に取り組んでまいりました。

店舗展開については、10店舗出店（東京都7店舗、神奈川県2店舗、千葉県1店舗）し、退店2店舗となりましたので、当第2四半期末の直営店舗数は305店舗となりました。平成24年2月にFC3店舗を含めて300店舗を達成していましたが、5月末には直営店舗数で300店舗を達成することができました。

販売面においては、季節に応じたメニュー投入やサービス向上のため研修強化を行いました。投入したメニューとして、夏の定番商品である「黒酢しょうゆ冷し麺」、5月には話題の塩麩を使用した「塩麩ラーメン」や「和風つけ麺」、8月には「塩麩つけ麺」などの投入を行いました。また、6月には新たな試みとして「冷凍餃子」のネット販売（楽天市場）を開始し、8月には300店舗達成記念として「生ビール」300円キャンペーンを実施しました。

既存店舗の動向としては、昨年の震災からの回復もあり当第2四半期累計期間の売上高前年同期比は103.3%となりました。

生産・原価面につきましては、前年同四半期累計期間に比べ、長ネギ、キャベツ、白菜等の生鮮野菜や米が高値で推移したことやキャンペーン実施の影響もあり、原価率は26.8%となり、前年同四半期比0.5ポイント上昇しました。

販売費及び一般管理費につきましては、新店舗が10店舗（前期同四半期は18店舗）となったこともあり、対売上高比は59.4%（前年同四半期は60.5%）となりました。

以上の結果、売上高は145億66百万円（前年同四半期比10.2%増）、営業利益は20億19百万円（前年同四半期比15.7%増）、経常利益は20億12百万円（前年同四半期比15.5%増）となりました。

特別利益には受取補償金など合計49百万円、特別損失には2店舗の閉鎖などによる固定資産除却損など合計31百万円を計上しましたので、四半期純利益は11億70百万円（前年同四半期比38.7%増）となりました。

なお、飲食店チェーン関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

(2) 財政状態

当第2四半期会計期間末における総資産は、181億73百万円となり前事業年度末に比べて5億17百万円増加しました。これは主に現金及び預金の増加によるものです。

負債は、53億37百万円となり前事業年度末に比べて4億11百万円減少しました。これは主に前事業年度末に計上した未払金の支払に伴う減少によるものです。

純資産は前事業年度末に比べ9億29百万円増加し128億36百万円となり、自己資本比率は70.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前事業年度末に比べ5億35百万円増加し、38億44百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は16億74百万円(前年同四半期は14億39百万円)となり、前年同四半期に比べて2億34百万円の増加となりました。これは、税引前四半期純利益が5億55百万円増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は6億68百万円(前年同四半期は7億5百万円)となりました。これは、新規出店や改装等に伴う有形固定資産の取得による支出6億46百万円(前年同四半期は6億6百万円)、敷金及び保証金の差入による支出1億31百万円(前年同四半期は1億39百万円)などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は4億70百万円(前年同四半期は4億47百万円)となりました。これは長期借入金の返済1億72百万円(前年同四半期は2億12百万円)、配当金の支払額2億32百万円(前年同四半期は1億73百万円)などによるものであります。

(4) 対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年10月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	13,936,792	13,936,792	東京証券取引所市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	13,936,792	13,936,792		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年6月1日～ 平成24年8月31日	-	13,936,792	-	1,625,363	-	1,701,680

(6)【大株主の状況】

平成24年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
神田 正	埼玉県さいたま市大宮区	2,505	17.97
ビ・ビ・エイチフォ - ファイデリティ - ロ - プライスストックファンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,265	9.08
神田 賢一	埼玉県さいたま市大宮区	1,102	7.91
高橋 均	埼玉県さいたま市西区	576	4.13
町田 功	埼玉県鴻巣市	533	3.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	309	2.22
神田 ムツ子	埼玉県さいたま市大宮区	256	1.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	253	1.82
株式会社武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目10番地8	236	1.70
ハイデイ日高従業員持株会	埼玉県さいたま市大宮区大門町3丁目105	236	1.70
計	-	7,275	52.20

(注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は309千株であります。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は253千株であります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,775,000	137,750	
単元未満株式	普通株式 131,892		
発行済株式総数	13,936,792		
総株主の議決権		137,750	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハイデイ日高	埼玉県さいたま市大宮区 大門町3丁目105	29,900	-	29,900	0.21
計		29,900	-	29,900	0.21

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年3月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期会計期間 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,210,792	4,734,322
売上預け金	202,911	164,806
売掛金	19,783	21,974
店舗食材	116,045	120,256
原材料及び貯蔵品	23,453	19,612
その他	573,842	691,436
流動資産合計	5,146,828	5,752,408
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,789,395	7,984,115
減価償却累計額	3,348,563	3,530,662
建物(純額)	4,440,832	4,453,452
構築物	46,338	46,338
減価償却累計額	32,252	33,336
構築物(純額)	14,085	13,001
機械及び装置	500,626	564,510
減価償却累計額	205,794	258,655
機械及び装置(純額)	294,831	305,854
車両運搬具	3,596	3,596
減価償却累計額	3,486	3,501
車両運搬具(純額)	110	95
工具、器具及び備品	1,000,278	1,070,805
減価償却累計額	650,568	734,225
工具、器具及び備品(純額)	349,710	336,579
土地	1,561,765	1,689,493
リース資産	635,953	624,899
減価償却累計額	278,038	327,071
リース資産(純額)	357,914	297,827
建設仮勘定	121,467	51,693
有形固定資産合計	7,140,718	7,147,998
無形固定資産	97,004	90,545
投資その他の資産		
投資有価証券	74,113	65,770
敷金及び保証金	3,873,820	3,971,844
その他	1,332,169	1,153,889
貸倒引当金	8,700	8,700
投資その他の資産合計	5,271,403	5,182,804
固定資産合計	12,509,126	12,421,348
資産合計	17,655,955	18,173,756

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期会計期間 (平成24年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	576,316	661,033
1年内返済予定の長期借入金	344,000	334,000
リース債務	119,880	118,856
未払法人税等	776,816	899,451
賞与引当金	231,132	230,784
その他	1,717,524	1,303,475
流動負債合計	3,765,670	3,547,602
固定負債		
長期借入金	437,000	275,000
リース債務	266,131	205,197
退職給付引当金	435,862	454,181
資産除去債務	406,706	420,110
その他	437,490	435,390
固定負債合計	1,983,189	1,789,879
負債合計	5,748,859	5,337,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,625,363	1,625,363
資本剰余金	1,701,680	1,701,680
利益剰余金	8,602,109	9,540,870
自己株式	11,822	16,024
株主資本合計	11,917,330	12,851,889
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,235	15,614
評価・換算差額等合計	10,235	15,614
純資産合計	11,907,095	12,836,275
負債純資産合計	17,655,955	18,173,756

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
売上高	13,215,294	14,566,449
売上原価	3,476,410	3,900,261
売上総利益	9,738,883	10,666,187
販売費及び一般管理費	7,993,100	8,646,619
営業利益	1,745,783	2,019,568
営業外収益		
受取利息	1,110	1,221
受取配当金	3,650	7,313
受取賃貸料	7,283	4,068
その他	3,487	5,244
営業外収益合計	15,532	17,847
営業外費用		
支払利息	11,876	8,161
固定資産除却損	1,164	7,548
リース解約損	599	1,868
その他	4,305	6,872
営業外費用合計	17,945	24,450
経常利益	1,743,370	2,012,965
特別利益		
保険差益	-	5,179
受取補償金	-	44,708
特別利益合計	-	49,887
特別損失		
固定資産除却損	2,417	16,112
固定資産売却損	-	1,937
リース解約損	147	615
投資有価証券評価損	29,498	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	194,785	-
減損損失	10,908	12,860
災害義援金	30,000	-
特別損失合計	267,756	31,526
税引前四半期純利益	1,475,614	2,031,326
法人税等	631,656	860,728
四半期純利益	843,957	1,170,598

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,475,614	2,031,326
減価償却費	514,881	524,876
減損損失	10,908	12,860
賞与引当金の増減額(は減少)	7,973	347
退職給付引当金の増減額(は減少)	25,720	18,319
受取利息及び受取配当金	4,761	8,534
支払利息	11,876	8,161
固定資産除売却損益(は益)	1,818	31,099
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	194,785	-
売上債権の増減額(は増加)	1,641	2,190
たな卸資産の増減額(は増加)	16,517	369
その他の流動資産の増減額(は増加)	22,968	4,539
仕入債務の増減額(は減少)	123,018	84,717
その他の流動負債の増減額(は減少)	214,626	295,052
その他	33,484	622
小計	2,169,555	2,410,028
利息及び配当金の受取額	4,750	8,424
利息の支払額	11,474	7,874
法人税等の支払額	723,043	736,201
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,439,787	1,674,375
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	1,050,000
定期預金の払戻による収入	-	1,100,000
有形固定資産の取得による支出	606,944	646,887
有形固定資産の売却による収入	3,592	2,700
無形固定資産の取得による支出	16,378	4,446
敷金及び保証金の差入による支出	139,436	131,178
敷金及び保証金の回収による収入	53,725	65,993
その他	20	4,682
投資活動によるキャッシュ・フロー	705,421	668,501
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	212,000	172,000
リース債務の返済による支出	61,470	62,047
自己株式の取得による支出	71	4,154
配当金の支払額	173,581	232,247
財務活動によるキャッシュ・フロー	447,124	470,449
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	287,241	535,424
現金及び現金同等物の期首残高	3,321,178	3,308,703
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,608,420	3,844,128

【会計方針の変更等】

当第2四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	
(会計方針の変更) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用 第1四半期会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。 第1四半期会計期間において株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。	

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 3,521,686千円	給与手当 3,846,513千円
賞与引当金繰入額 208,061	賞与引当金繰入額 224,195
退職給付費用 66,052	退職給付費用 64,361
賃借料 1,581,503	賃借料 1,659,025
水道光熱費 663,185	水道光熱費 819,453
減価償却費 477,080	減価償却費 485,697

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年8月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年8月31日現在)
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定 3,429,225	現金及び預金勘定 4,734,322
預入期間が3か月を超える定期預金 35,000	預入期間が3か月を超える定期預金 1,055,000
売上預け金 214,194	売上預け金 164,806
現金及び現金同等物 3,608,420	現金及び現金同等物 3,844,128

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月22日 取締役会	普通株式	173,879	利益剰余金	15	平成23年2月28日	平成23年5月26日

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年9月30日 取締役会	普通株式	173,878	利益剰余金	15	平成23年8月31日	平成23年11月7日

2. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年4月20日 取締役会	普通株式	231,837	利益剰余金	20	平成24年2月29日	平成24年5月28日

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年9月28日 取締役会	普通株式	222,509	利益剰余金	16	平成24年8月31日	平成24年11月5日

2. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

【セグメント情報】

当社は、飲食店チェーン関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

事業の運営において重要なものでなく、かつ、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	60円67銭	84円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	843,957	1,170,598
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	843,957	1,170,598
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,910	13,907

- (注) 1. 当社は、平成24年3月1日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(会計方針の変更)

第1四半期会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、第1四半期累計期間に行った株式分割は、前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第2四半期累計期間の1株当たり四半期純利益は、以下のとおりであります。

1株当たり四半期純利益金額 72円81銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

当第2四半期会計期間及び当第2四半期会計期間終了後四半期報告書提出日までの間の配当については、<注記事項>(株主資本等関係)2.配当に関する事項に記載のとおりです。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月12日

株式会社ハイデイ日高
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 高志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関口 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮沢 琢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハイデイ日高の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの第35期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年3月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハイデイ日高の平成24年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。